

鶴岡市公共施設等総合管理計画 概要版（案）

1. 公共施設等総合管理計画について

公共施設等の老朽化と、それに伴う安全性の確保及び、維持管理費等の増大への対応は、全国の地方自治体に共通した重要な課題となっています。本市も例外ではなく、市の人口が減少し、財源不足が懸念される中で、公共施設等を現在の規模で維持する場合、将来において莫大な額の更新費用等が発生すると予想されます。

よって今後は、老朽化対策は勿論のこと、少子高齢化や市民ニーズの変化にも配慮しながら、公共施設等の管理の適正化に対する取組を、より一層強化する必要があります。

その取組の基本的な考え方を示したものが、この「鶴岡市公共施設等総合管理計画」です。

- 対象施設 公共施設全体（建物系施設、屋外系施設、インフラ系施設、土地）
- 計画期間 平成28年度（2016年度）から平成57年度（2045年度）までの30年間

2. 公共施設等の現状及び将来の見通しと課題

人口に関する現状及び将来の見通しと課題

本市の総人口は減少傾向にあり、今から約30年後には、本市の人口は10万人前後になると想定されます。また、老年（65歳以上）人口の占める割合は増加傾向にあります。

このような人口減少及び少子高齢化の進行により、公共施設等の利用者の減少や、公共施設等に対するニーズの変化といった事象が、徐々に見受けられるようになりました。

こうした環境の変化に対応し、施設等の配置の見直しに取り組んでいかなければ、公共施設の余剰という問題を招きかねません。

■ 抽出された課題

人口減少による余剰施設の発生
-公共施設等の“量”の課題-

公共施設に関する現状及び将来の見通しと課題

建物系施設の総延床面積は696,796㎡であり、鶴岡市の全人口（129,652人:平成27年国勢調査）一人あたりの延床面積は、5.37㎡です。今あるすべての施設を保有し続けた場合、平成46年度には、上記の施設の8割強が築30年を超える見通しです。これから20年の間に、相当数の施設が更新の時期を迎えることになります。

今後、公共施設等に対しては、少子高齢化の進展による世代構成の変化により、安全性の確保はもとより、これまで以上に利便性が求められていくと考えられます。

一方で、少子高齢化と歩調を合わせるように、本市の公共施設等の多くも徐々に老朽化が進みつつあり、安全性や利便性が低下していくことが懸念されます。

■ 抽出された課題

老朽化による施設機能の低下
-公共施設等の“質”の課題-

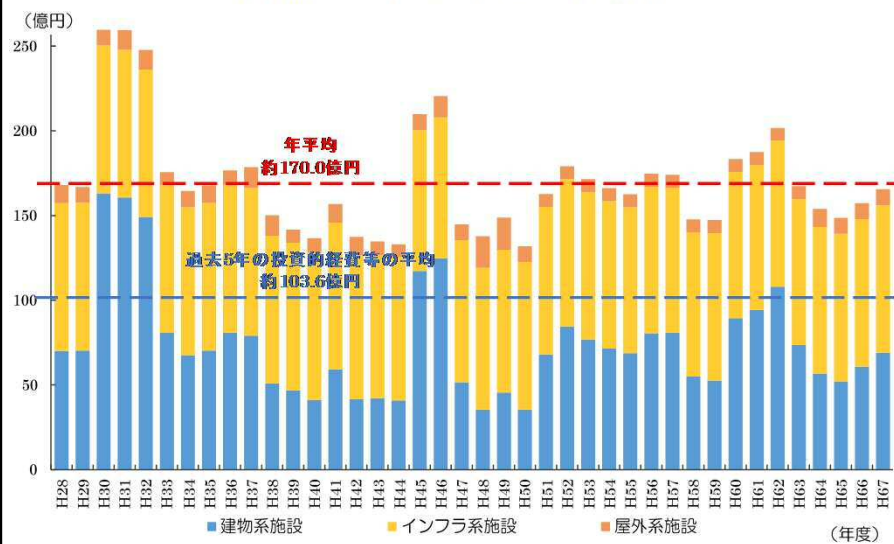
（注）建物の延床面積は、平成27年度末の状況にもとづく。

公共施設の整備資金に関する現状及び将来の見通しと課題

今後は、生産年齢（15歳～64歳）人口の減少などにより、税収を中心とした歳入が減少していく見込みであるため、あわせて歳出額も抑制していく必要があります。

しかし一方で、仮に現在の施設をすべて保有し続けた場合、今後40年間で約6,800.3億円（1年あたり170.0億円）が必要となります。この金額は、過去5年の投資額の平均103.6億円の約1.64倍にのぼります。

公共施設等全体の更新等に要する費用の推計



今後の歳入及び人口の減少を見越して、公共施設等の総量を計画的に適正化していかなければ、本来更新すべき施設の更新費用を捻出できなくなるおそれがあります。

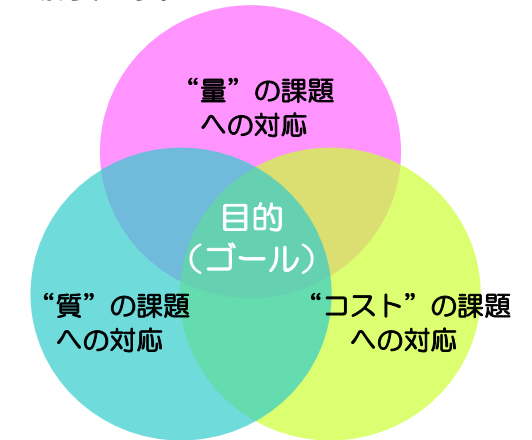
これからは、複合化や集約化、廃止等による更新費用軽減を図るとともに、更新費用が特定の時期に集中しないよう平準化を行う必要があります。

■ 抽出された課題

更新費用の増加と集中
-公共施設等の“コスト”の課題-

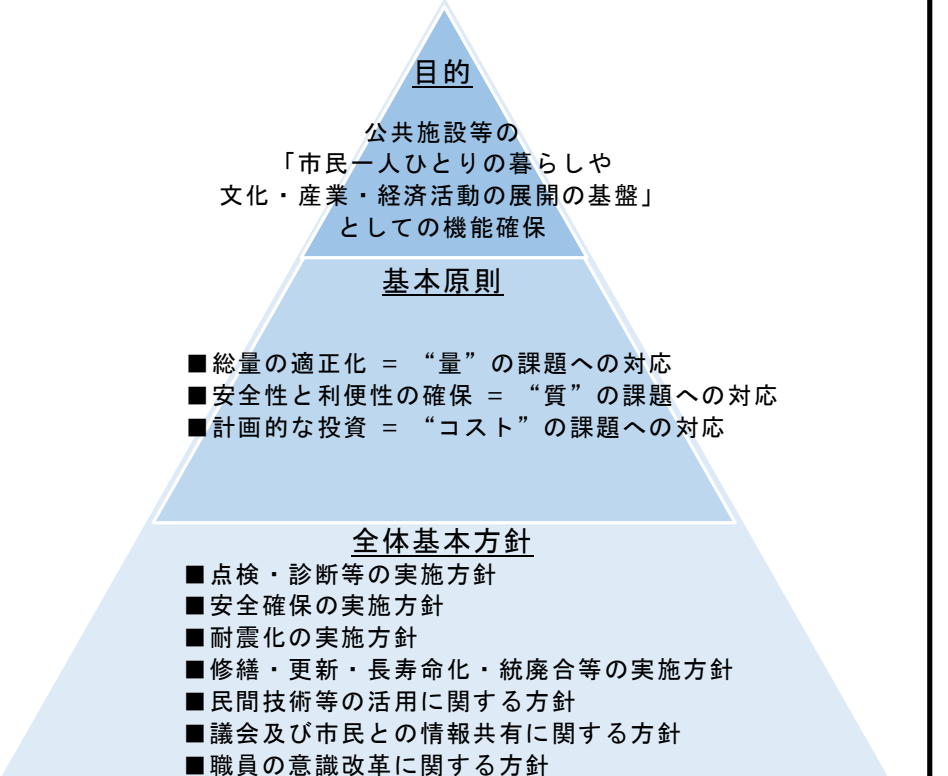
3. 公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する方針

課題の解決（当該計画の目的・ゴール）へ向けては、いずれか1つあるいは2つの課題だけではなく、3つの課題に対して総合的に対応することが肝要です。



公共施設等は、市民一人ひとりの暮らしや、文化・産業・経済活動の展開の基盤として機能すべきものです。

よって本市では、上図における目的（ゴール）を「公共施設等の『市民一人ひとりの暮らしや文化・産業・経済活動の展開の基盤』としての機能確保」とし、この目的達成に向けた「基本原則」及び「全体基本方針」を設定しました。



本計画の着実な推進に向けて

本計画の着実な推進に向けて、各施設所管課では、上記の全体基本方針をふまえて「施設類型別基本方針」を策定しています。

各施設所管課は、この「施設類型別基本方針」をフォローアップしていくとともに、取りまとめ部門では、関連データの一元管理を行うことによって、全庁的な情報共有や調整を図っていきます。